

参考データ集

I 高等教育の将来構想に関する基礎データ

1. 人口推移、学生数及び学校数の変化等について 1
2. 大学等の経営状況について 1 1
3. 進学者数の推計について 1 6
4. 留学生・社会人入学について 2 7
5. その他 3 3

II 学校法人のガバナンス・マネジメントの状況等に関する

参考資料

1. 学校法人のガバナンスの仕組みについて 3 9
2. 近年の私立学校法の改正について 4 1
3. 理事会、評議員会等の状況について 4 6
4. 監事について 8 2
5. 情報公開の状況等について 9 7
6. 中長期計画の策定等の状況について 1 1 1
7. 各法人制度の比較について 1 1 4

III 学校法人の経営等に関する参考資料

1. 経営支援の概況について 1 2 4
2. 法人の合併等について 1 3 7

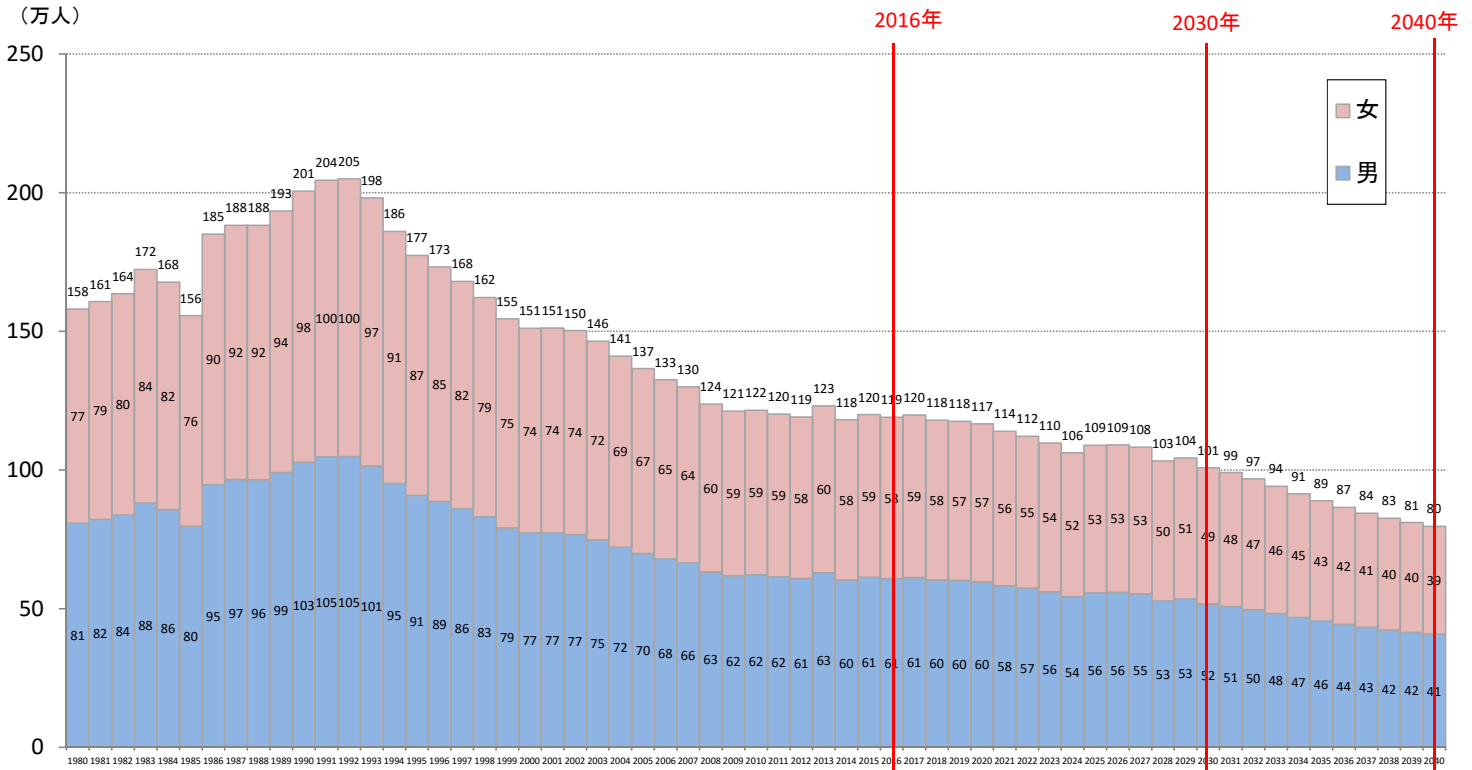
IV 財政基盤に関する参考資料	148
V 私学助成に関する参考資料	158
(参考) 私学助成制度の沿革等	178
VI 学校法人の破綻処理に関する参考資料	188

I 高等教育の将来構想に関する 基礎データ

1. 人口推移、学生数及び学校数の変化等について

18歳人口(男女別)の将来推計

○ 2016年の18歳人口は、120万人程度であるが、2030年には約100万人程度まで減少し、さらに2040年には約80万人まで減少するという推計となっている。



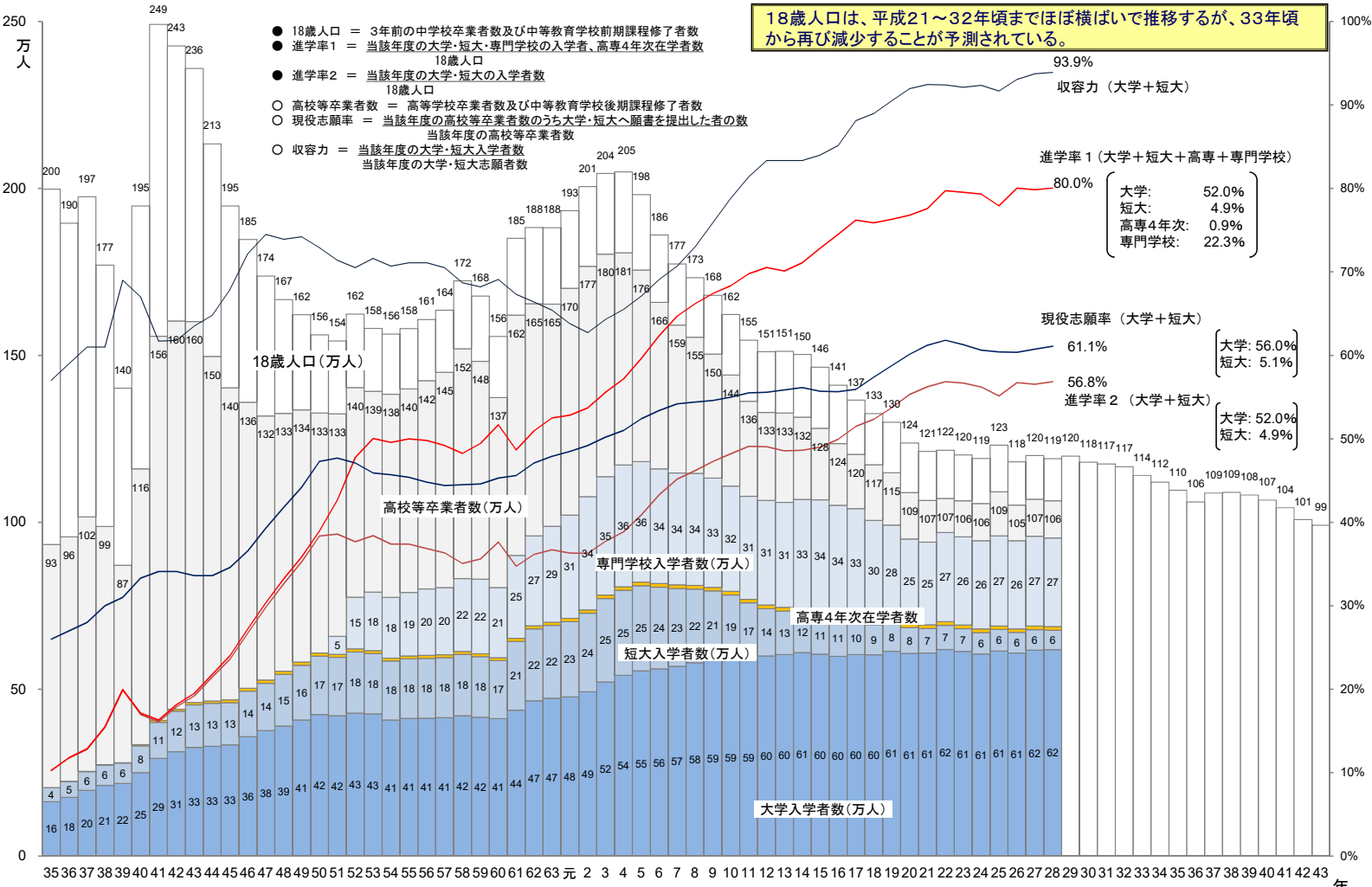
※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学者）等を含む。

※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

（出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、

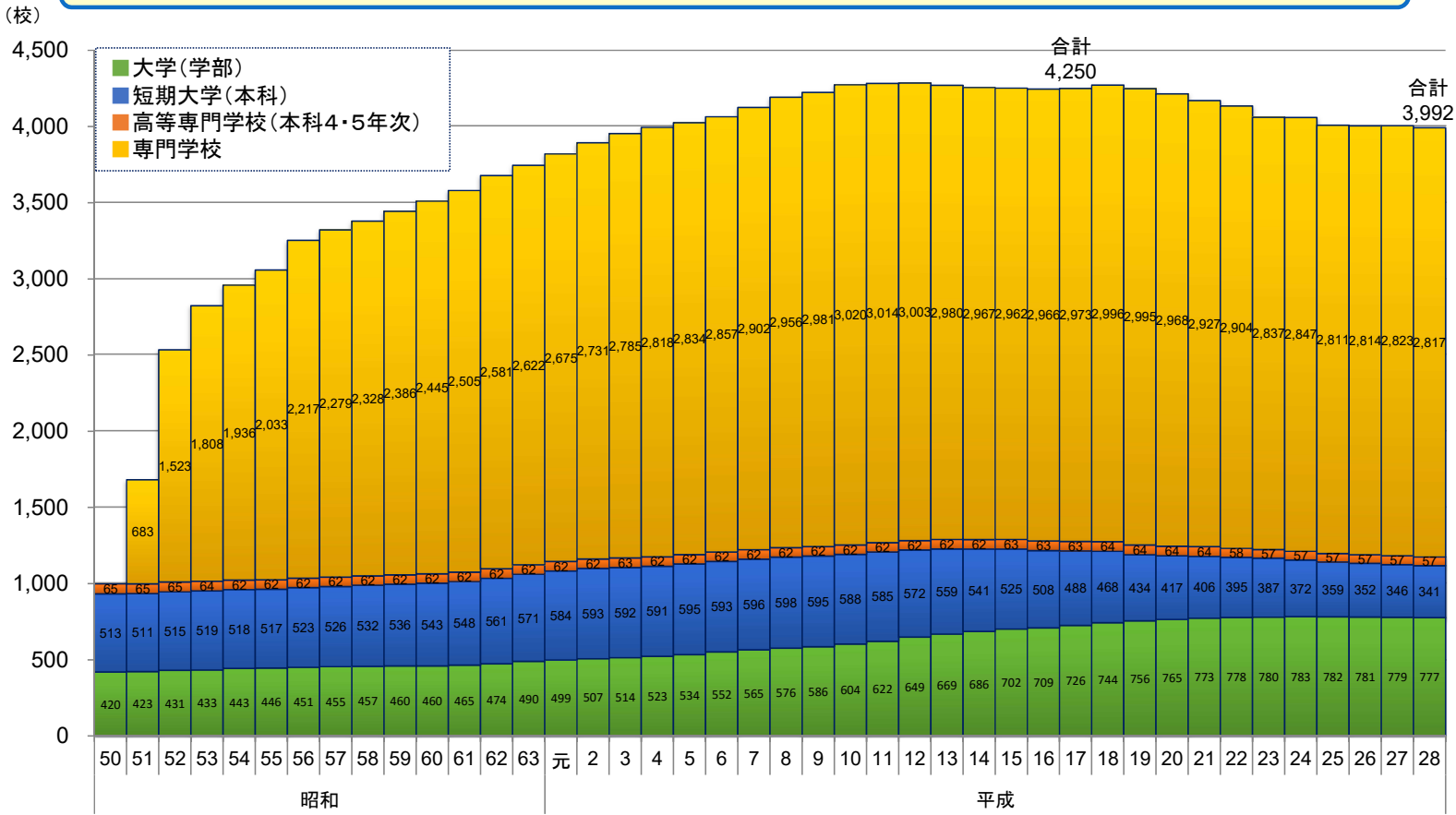
平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



各高等教育機関の学校数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の総数は減少している。この間、大学の数は、短期大学からの転換等もあり、726校から777校へと増加している。

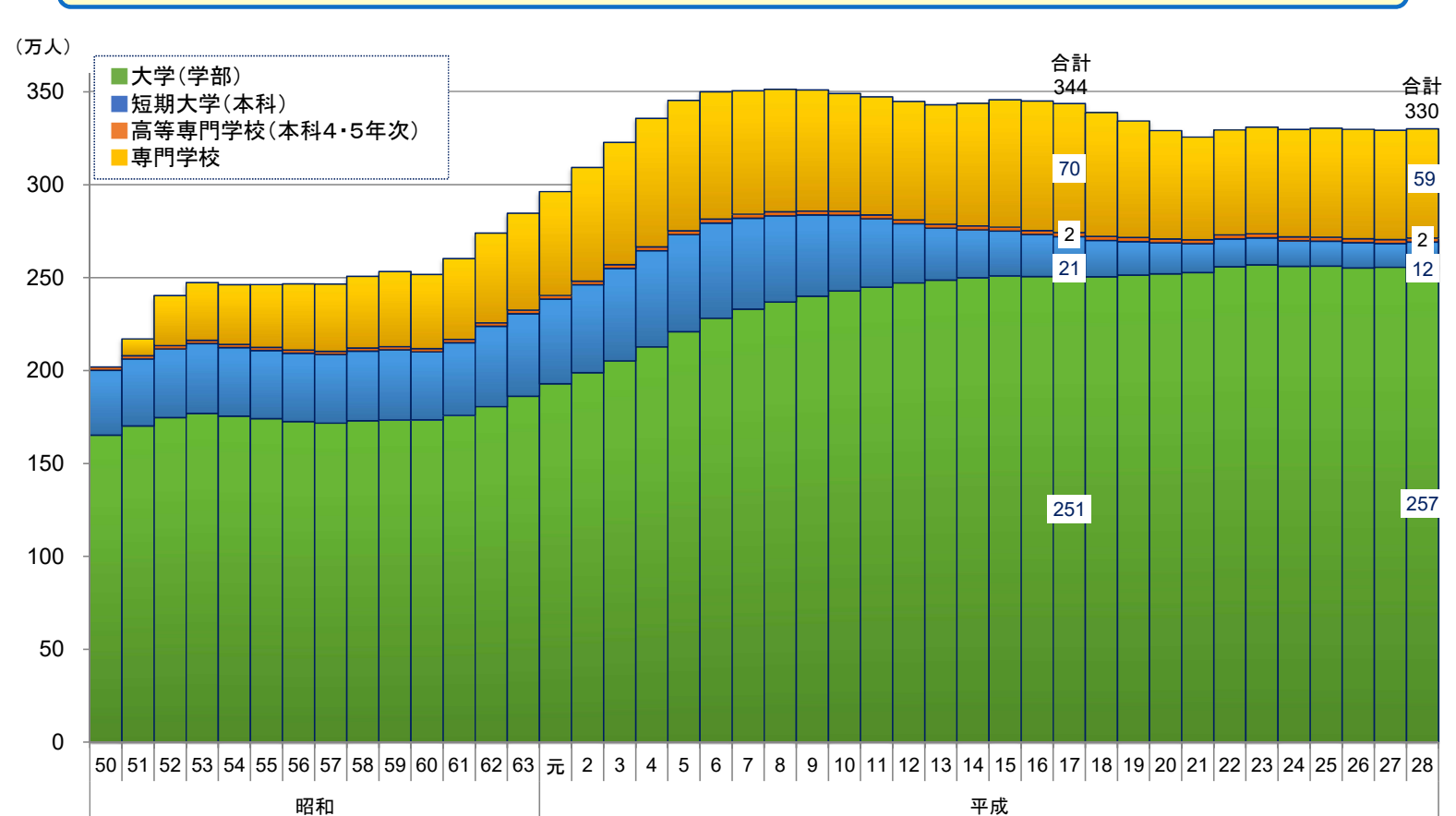


4

出典: 文部科学省「学校基本統計」

各高等教育機関の在学者数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の在学者数の総数は減少している。大学(学部)の学生数は251万人から257万人へ増加している。



5

出典: 文部科学省「学校基本統計」

大学数の状況の変化

- 学校数及び学生数に関して、私立大学の占める割合は7割を超えている。
- 東京圏に本部を置く大学の割合は高まっている。

平成28年

	合計	構成			構成比	構成比		
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	777	86	91	600	100.0%	11.1%	11.7%	77.2%
東京圏	223	16	6	201	28.7%	2.1%	0.8%	25.9%
東京都	137	12	2	123	17.6%	1.5%	0.3%	15.8%
神奈川県	31	2	2	27	4.0%	0.3%	0.3%	3.5%
埼玉県	28	1	1	26	3.6%	0.1%	0.1%	3.3%
千葉県	27	1	1	25	3.5%	0.1%	0.1%	3.2%
地方圏	554	70	85	399	71.3%	9.0%	10.9%	51.4%

平成13年

	合計	構成			構成比	構成比		
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	669	99	74	496	100.0%	14.8%	11.1%	74.1%
東京圏	185	17	5	163	27.7%	2.5%	0.7%	24.4%
東京都	114	13	3	98	17.0%	1.9%	0.4%	14.6%
神奈川県	23	2	1	20	3.4%	0.3%	0.1%	3.0%
埼玉県	23	1	1	21	3.4%	0.1%	0.1%	3.1%
千葉県	25	1	0	24	3.7%	0.1%	-	3.6%
地方圏	484	82	69	333	72.3%	12.3%	10.3%	49.8%

学校数は大学本部(事務局)の所在地による。

※文部科学省「学校基本統計」より作成

6

学生数の状況の変化

- 東京圏の学生数は、全国の4割を占めている。
- 東京圏及び地方圏の双方で国立大学の学生数は減少傾向にあり、公立大学及び私立大学の学生数は東京圏及び地方圏の双方で増加している。一方、東京圏の私立大学の学生数に関しては、東京都以外の3県は減少している。
- 構成比としては、東京圏の割合が高まっている。

平成28年

	合計	構成			構成比	構成比		
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,873,624	610,401	150,513	2,112,710	100.0%	21.2%	5.2%	73.5%
東京圏	1,171,386	113,335	18,170	1,039,881	40.8%	3.9%	0.6%	36.2%
東京都	746,397	76,231	9,658	660,508	26.0%	2.7%	0.3%	23.0%
神奈川県	193,878	12,066	6,013	175,799	6.7%	0.4%	0.2%	6.1%
埼玉県	119,999	8,705	1,770	109,524	4.2%	0.3%	0.1%	3.8%
千葉県	111,112	16,333	729	94,050	3.9%	0.6%	0.0%	3.3%
地方圏	1,702,238	497,066	132,343	1,072,829	59.2%	17.3%	4.6%	37.3%

平成13年

	合計	構成			構成比	構成比		
		国立	公立	私立		国立	公立	私立
全国	2,765,705	622,679	112,523	2,030,503	100.0%	22.5%	4.1%	73.4%
東京圏	1,109,961	115,552	13,412	980,997	40.1%	4.2%	0.5%	35.5%
東京都	673,887	77,248	8,734	587,905	24.4%	2.8%	0.3%	21.3%
神奈川県	194,243	13,724	4,158	176,361	7.0%	0.5%	0.2%	6.4%
埼玉県	123,800	8,857	520	114,423	4.5%	0.3%	0.0%	4.1%
千葉県	118,031	15,723	0	102,308	4.3%	0.6%	-	3.7%
地方圏	1,655,744	507,127	99,111	1,049,506	59.9%	18.3%	3.6%	37.9%

※学生数には学部のほか大学院の学生等を含む。

※文部科学省「学校基本統計」より作成

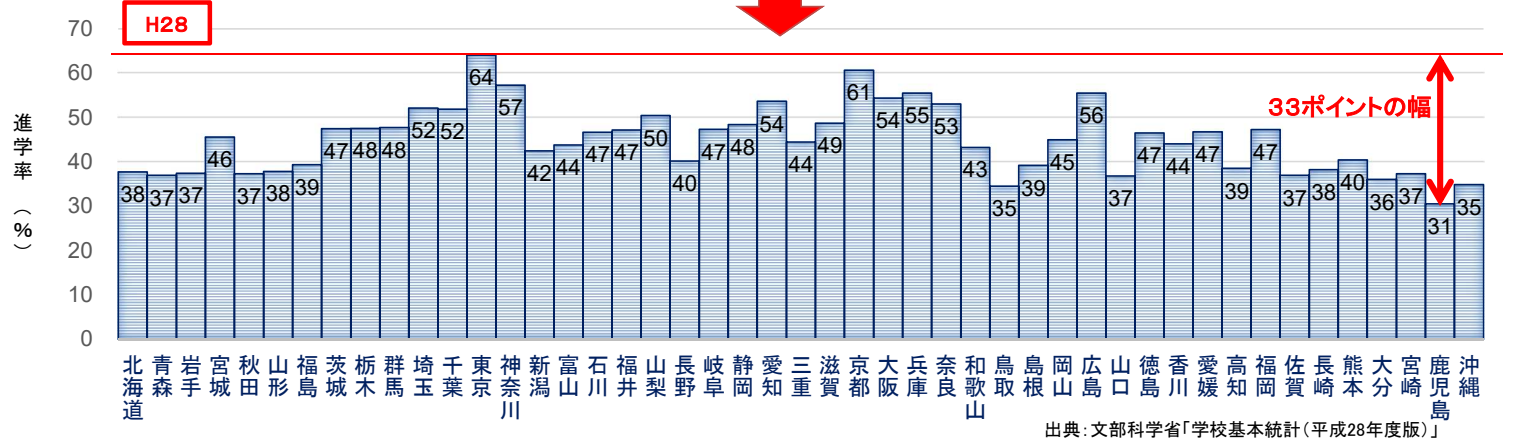
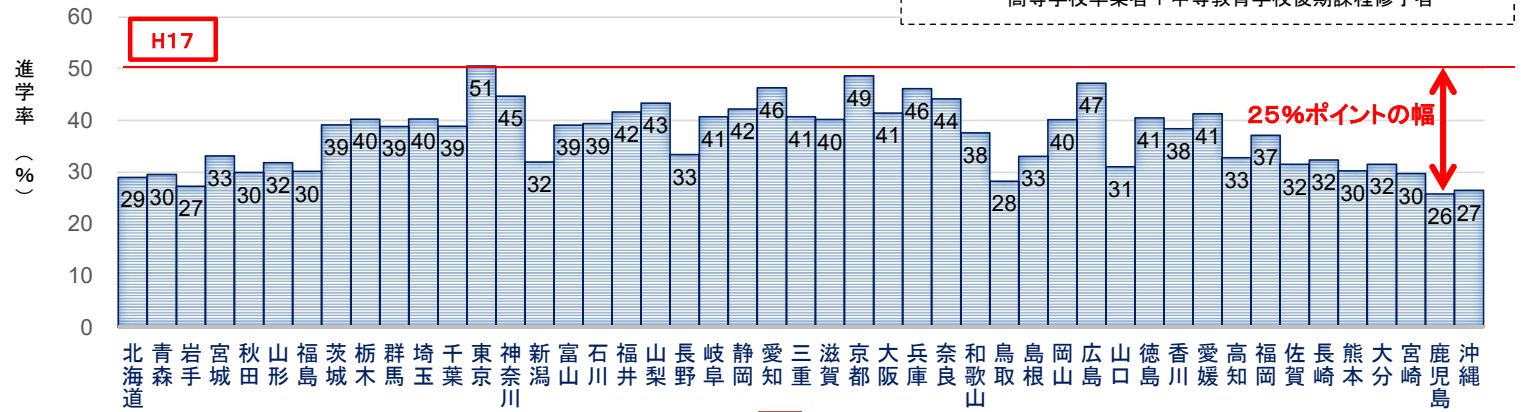
7

大学進学率の地域間格差

○都道府県別の大学進学率の格差(最も高い県の進学率と最も低い県の進学率の差)は、平成17年と比較して約8ポイント拡大している(25ポイント→33ポイント)。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

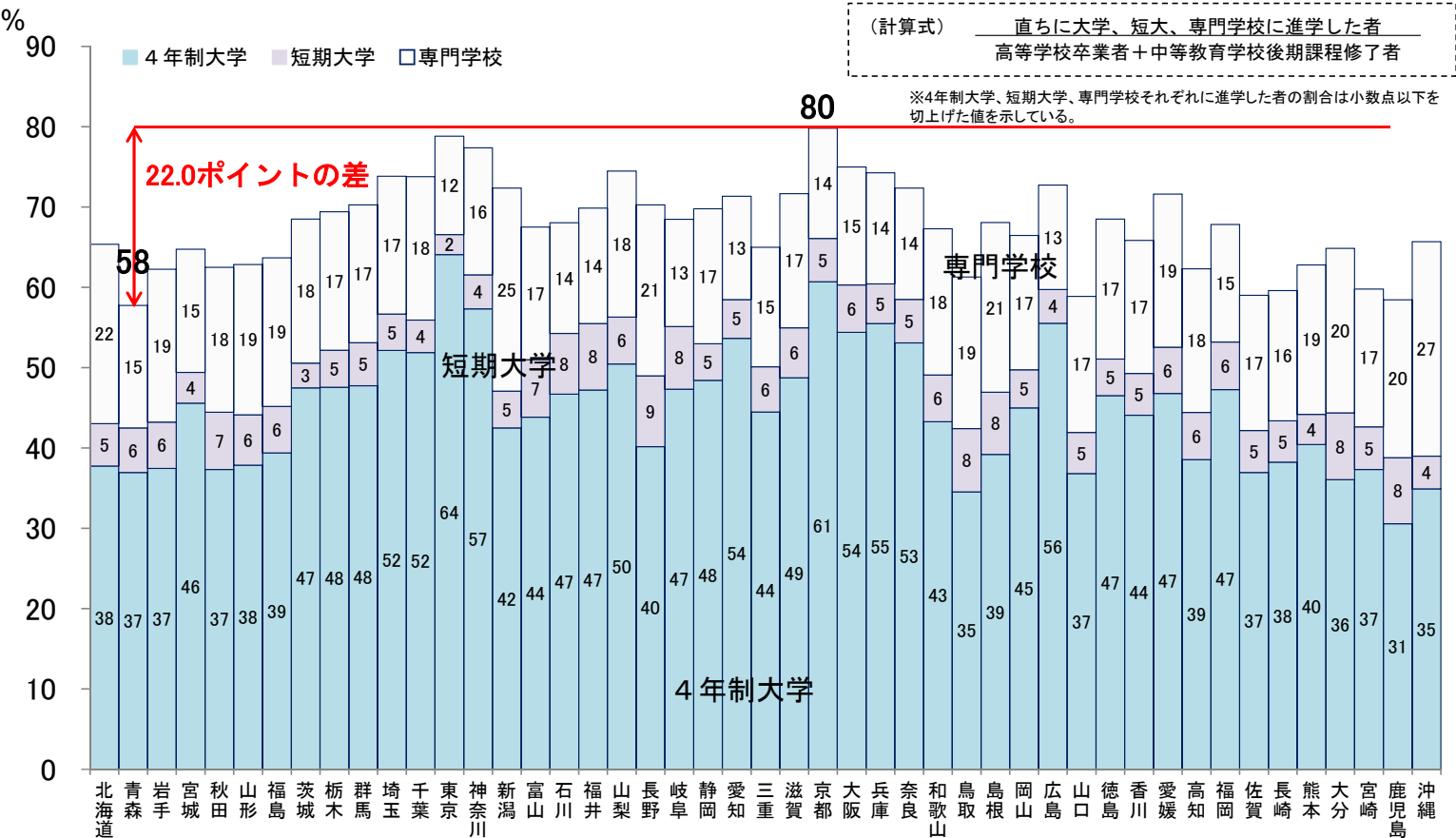
(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業生} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$



都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率(平成28年度)

○平成28年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都(79.8%)が最も高く、青森(57.8%)が最も低い。京都と青森では22.0ポイントの差。

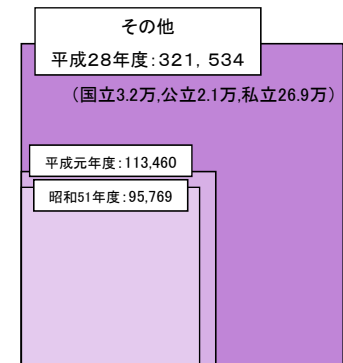
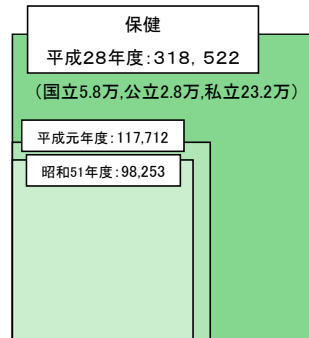
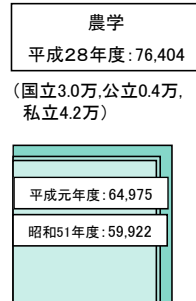
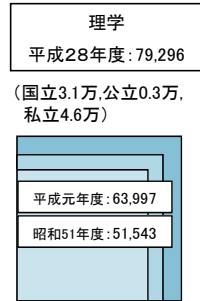
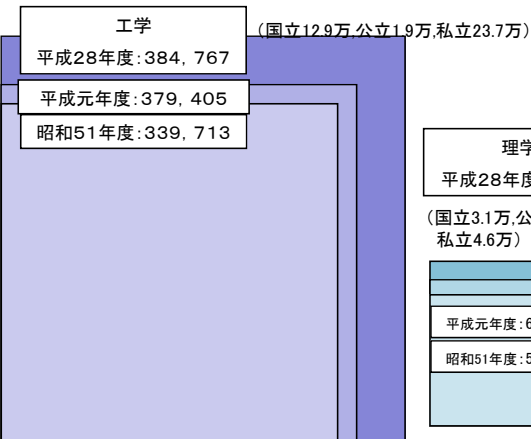
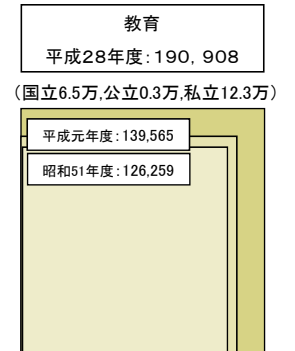
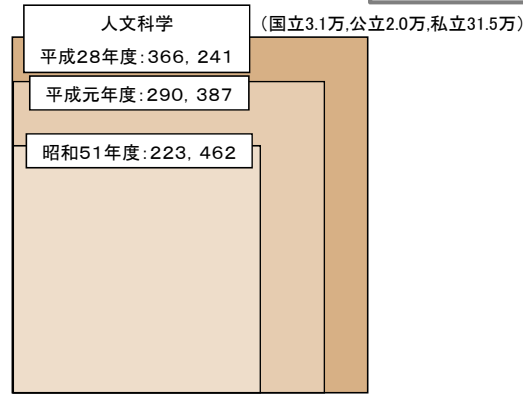
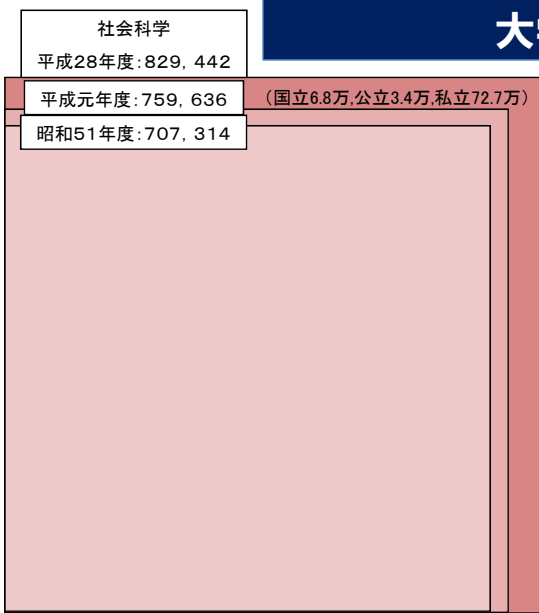
(計算式) $\frac{\text{直ちに大学、短大、専門学校に進学した者}}{\text{高等学校卒業生} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$



大学（学士課程）の分野別学生数の推移

(単位:人)

学生数合計
 平成28年度: 2,567,114
 平成元年度: 1,929,137
 昭和51年度: 1,702,235



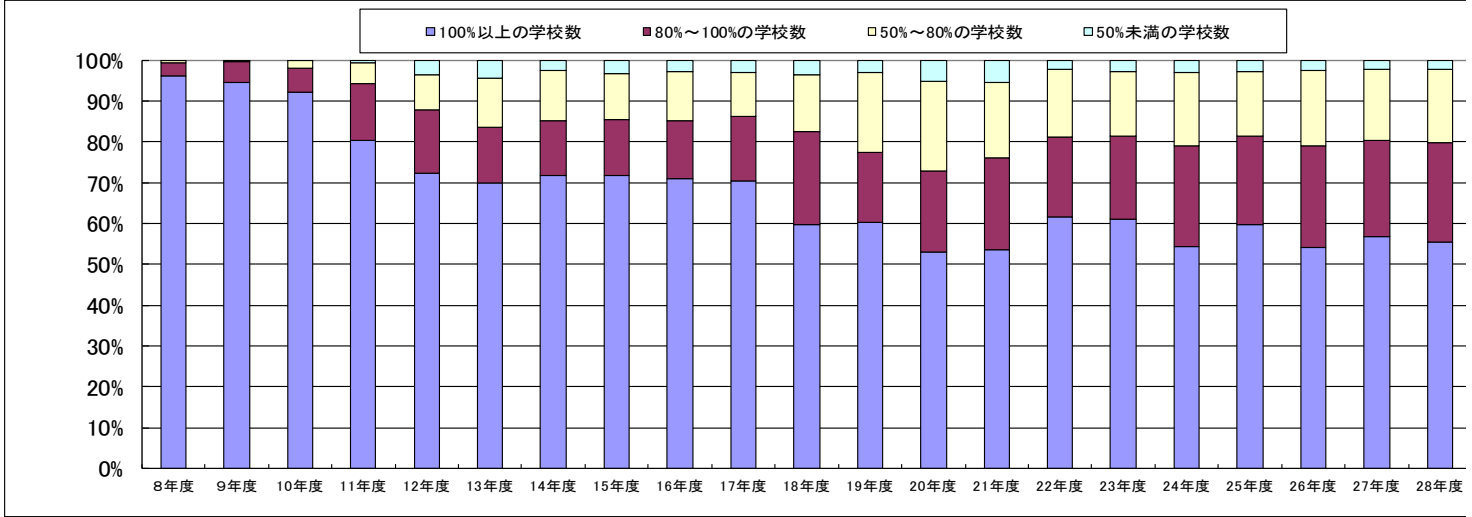
文部科学省「学校基本統計」より作成

2. 大学等の経営状況について

私立大学における入学定員充足率の推移

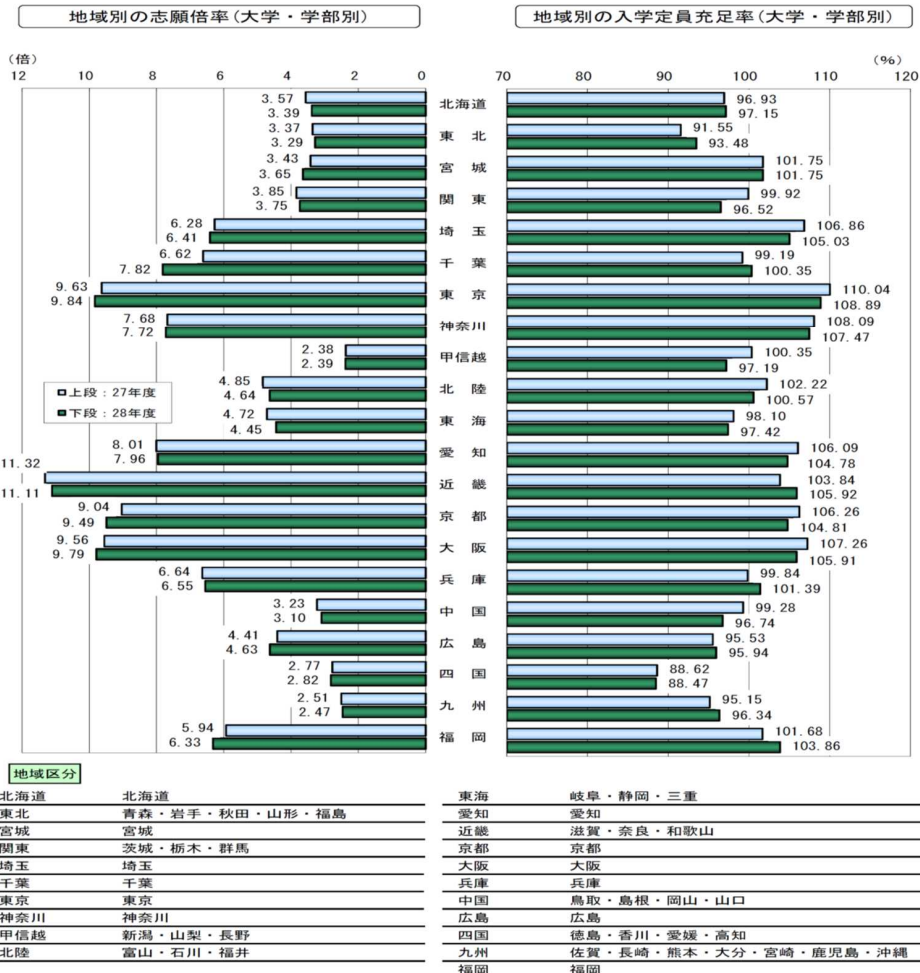
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学数	419	425	439	450	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577
100%以上の学校数	403	402	404	361	340	344	364	374	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344	313	329	320
割合	96.2%	94.6%	92.0%	80.2%	72.2%	69.8%	71.7%	71.8%	70.9%	70.5%	59.8%	60.3%	52.9%	53.5%	61.7%	61.0%	54.2%	59.7%	54.2%	56.8%	55.5%
80%~100%の学校数	13	21	26	63	74	68	68	71	76	86	125	96	112	128	110	116	143	125	143	136	140
割合	3.1%	4.9%	5.9%	14.0%	15.7%	13.8%	13.4%	13.6%	14.3%	15.9%	22.7%	17.2%	19.8%	22.5%	19.3%	20.3%	24.8%	21.7%	24.7%	23.5%	24.3%
50%~80%の学校数	2	1	8	23	40	59	63	59	64	57	76	109	125	106	95	91	103	91	107	101	104
割合	0.5%	0.2%	1.8%	5.1%	8.5%	12.0%	12.4%	11.3%	12.0%	10.5%	13.8%	19.5%	22.1%	18.6%	16.7%	15.9%	17.9%	15.8%	18.5%	17.4%	18.0%
50%未満の学校数	1	1	1	3	17	22	13	17	15	17	20	17	29	31	13	16	18	16	15	13	13
割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%	3.6%	4.5%	2.6%	3.3%	2.8%	3.1%	3.6%	3.0%	5.1%	5.4%	2.3%	2.8%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	2.3%
入学定員未充足校	16	23	35	89	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257
割合	3.8%	5.4%	8.0%	19.8%	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%
充足率80%以上校	416	423	430	424	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460
割合	99.3%	99.5%	97.9%	94.2%	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%

(注) 大学数・短大数に、学生募集停止中の学校、通信制課程・大学院のみを設置する学校は含まない。



12

私立大学における地域別志願倍率・入学定員充足率(平成28年度)



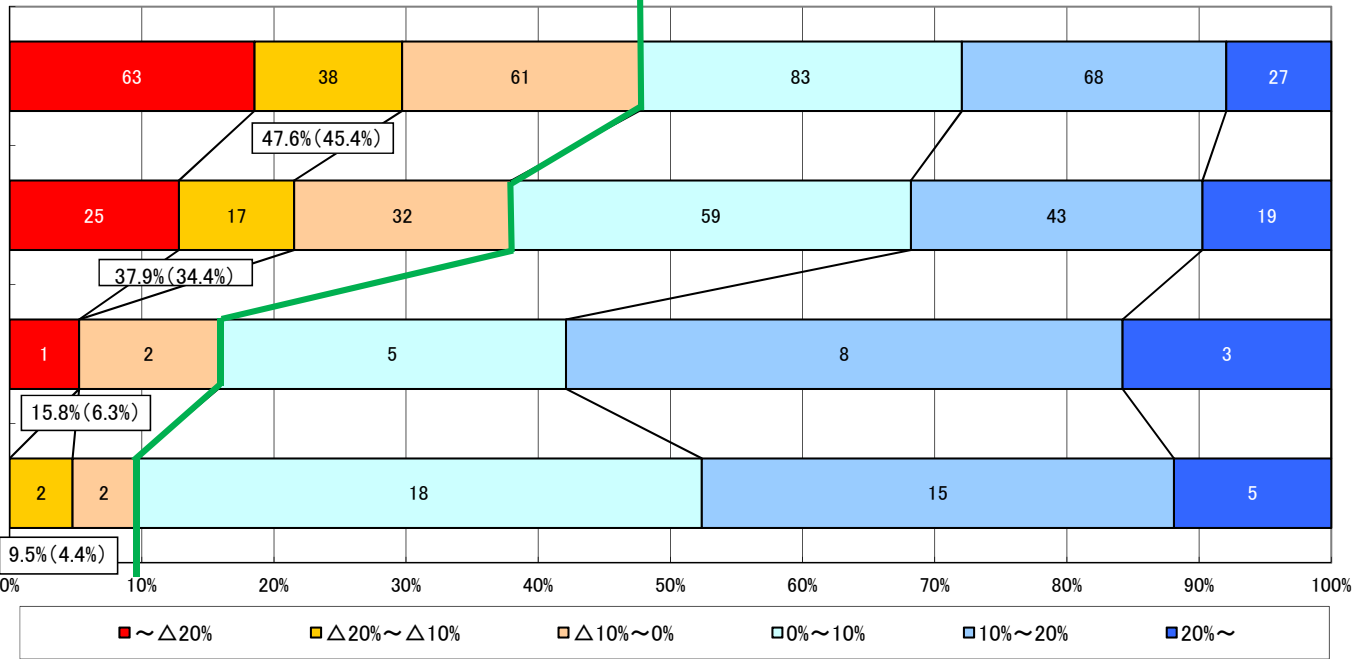
出典: 日本私立学校振興・共済事業団「平成28(2016)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」より抜粋

13

事業活動収支差額比率の大学類型別の分布

- ① 事業活動収支差額比率がマイナスとなっている大学の割合は、地方・都市とも中小規模大学で高くなっている。
- ② 一方、大規模大学では、8割以上の大学でプラスとなっている。

事業活動収支差額比率がマイナス ← → 事業活動収支差額比率がプラス



事業活動収支差額比率: 事業活動収入と事業活動支出の差額(基本金組入前当年度収支差額)の事業活動収入に対する比率であり、単年度の収入と支出のバランスを全体的に把握するための指標。

- ・都市: 政令指定都市、東京23区
- ・地方: 上記以外
- ・大規模: 在籍学生数が8,000人以上
- ・中小規模: 在籍学生数が8,000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)

※ [] は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で () は前年度の割合

出典: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成28年度版)」

	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	340	57.0	604,065	29.5
都市・中小規模	195	32.7	414,238	20.2
地方・大規模	19	3.2	275,205	13.4
都市・大規模	42	7.1	756,460	36.9
計	596	100.0	2,049,968	100.0

14

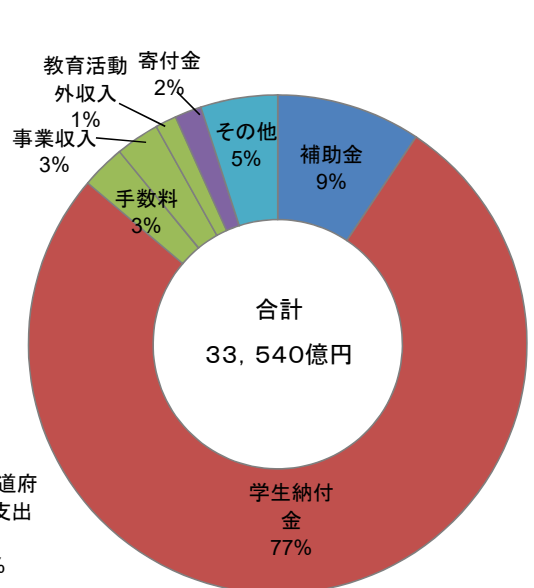
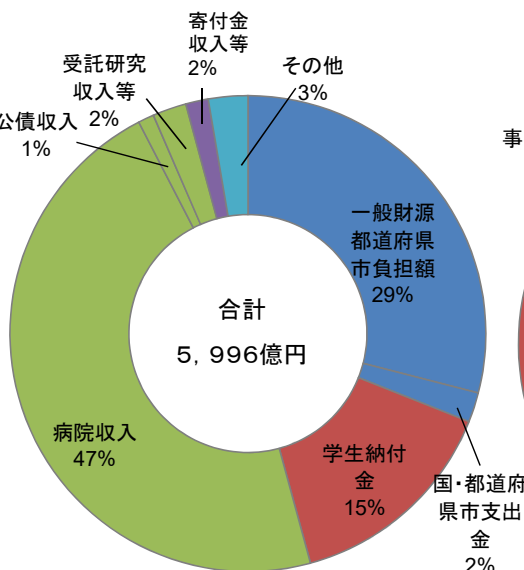
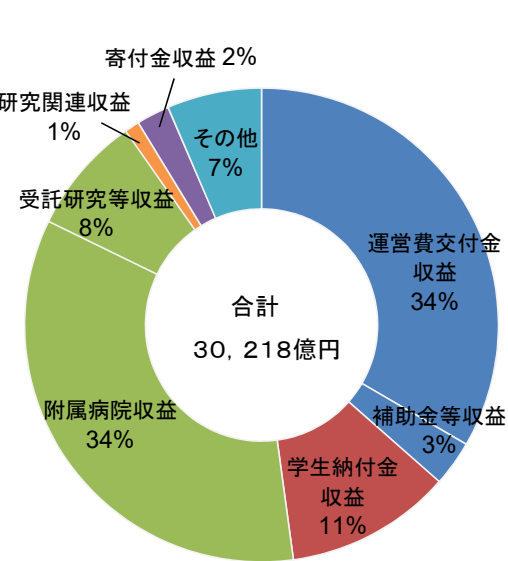
日本の大学の財政状況

国立大学法人の収入の財源別比率は、公財政(運営費交付金、補助金等収益の合計)が37%、学生納付金が11%である。また、公立大学法人の財源別比率は、公財政(一般財源都道府県市負担額、国・都道府県市出額の合計)が31%、学生納付金が15%である。これに対して、私立大学は、学生納付金が77%を占める。

国立大学法人の収入状況(平成27年度)

公立大学法人の収入状況(平成27年度)

私立大学の収入状況(平成27年度)



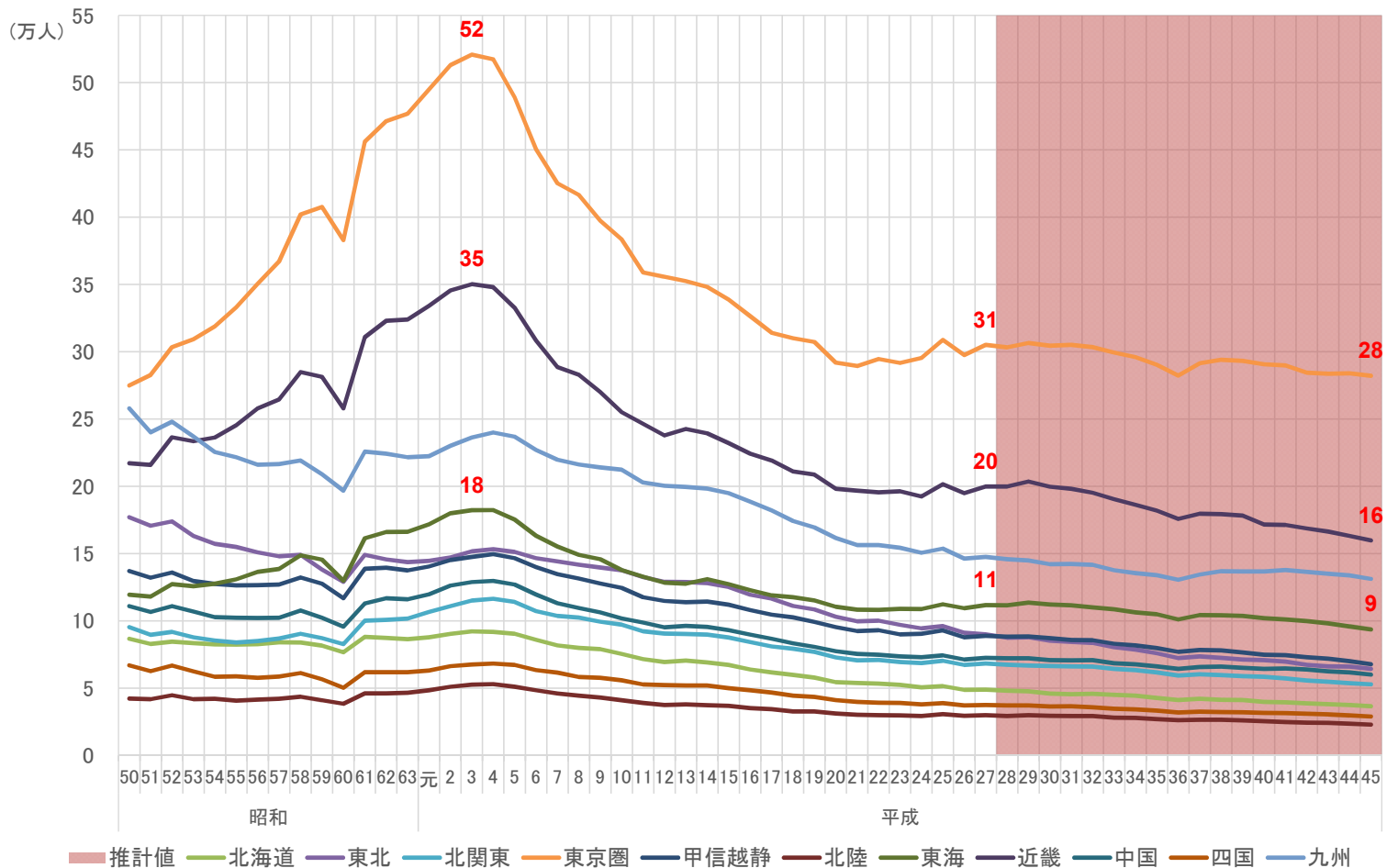
各国立大学法人「平27事業年度財務諸表」を基に作成

平成28年度「公立大学実態調査」(公立大学協会)
※小数点以下四捨五入のため、計は必ずしも一致しない。

平成28年度「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
※596大学の事業活動収支計算書を集計。

3. 進学者数の推計について

【ブロック別】日本の18歳人口推移(推計値:H28~)



出典: 文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より国立教育政策研究所にて推計

(推計方法)日本の18歳人口推移について

平成27年度現在の小学校1年生～中学校3年生及び平成24年～27年度の中学校卒業生の数をもとに18歳人口の推計値を算出。

18歳人口の定義・・・3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数を基本に
現在小学校1年生～中学校3年生として在学する者が18歳になっている年度の人数

【18歳人口】

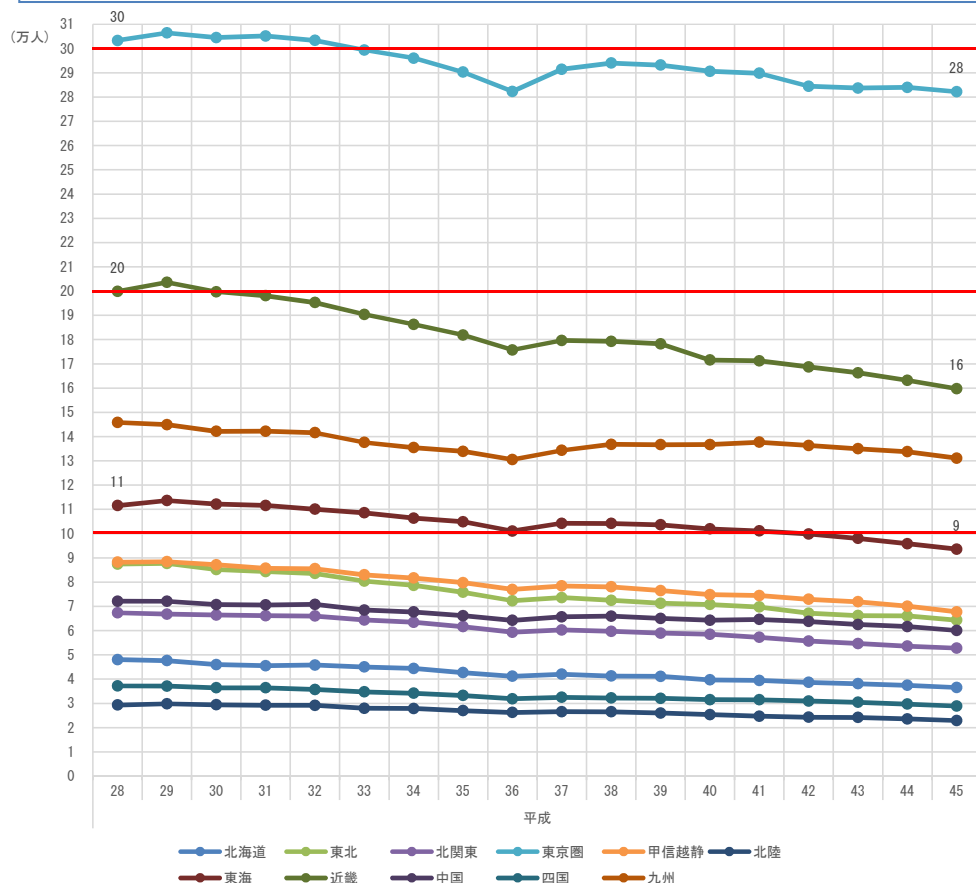
平成27年 (2015年)	平成24年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
28年 (2016年)	平成25年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
29年 (2017年)	平成26年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
30年 (2018年)	平成27年3月の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数
31年 (2019年)	平成27年3月の中学校及び中等教育学校前期課程の3年生の数
32年 (2020年)	平成27年3月の中学校及び中等教育学校前期課程の2年生の数
33年 (2021年)	平成27年3月の中学校及び中等教育学校前期課程の1年生の数
34年 (2022年)	平成27年3月の小学校6年生の数
35年 (2023年)	平成27年3月の小学校5年生の数
36年 (2024年)	平成27年3月の小学校4年生の数
37年 (2025年)	平成27年3月の小学校3年生の数
38年 (2026年)	平成27年3月の小学校2年生の数
39年 (2027年)	平成27年3月の小学校1年生の数
40年 (2028年)	平成21年度 (2009年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
41年 (2029年)	平成22年度 (2010年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
42年 (2030年)	平成23年度 (2011年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
43年 (2031年)	平成24年度 (2012年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
44年 (2032年)	平成25年度 (2013年度) に生まれた者に生存率を乗じた数
45年 (2033年)	平成26年度 (2014年度) に生まれた者に生存率を乗じた数

ブロック別の18歳人口は、各県の18歳人口推計値に、「高校入学者数/高校進学者数」を乗じ、高校進学時の地域間移動の影響を加味。

18

【ブロック別】日本の18歳人口推移(推計値:H28～)

- ・推計によると、平成45年の18歳人口は、平成27年と比較し全国で約20万人(約16.7%)減少する。
- ・最も減少割合が大きいブロックは東北で、平成27年の18歳人口から約28.5%減少。



平成27年(実績値)と比較した平成45年(推計値)の18歳人口の増減・比

	H27	H45	増減	比
北海道	48,922	36,514	-12,408	▼25.4%
東北	89,965	64,312	-25,653	▼28.5%
北関東	68,342	52,784	-15,558	▼22.8%
東京圏	305,067	282,146	-22,921	▼7.5%
甲信越静	88,860	67,761	-21,099	▼23.7%
北陸	29,886	22,899	-6,987	▼23.4%
東海	111,749	93,616	-18,133	▼16.2%
近畿	199,788	159,733	-40,055	▼20.0%
中国	72,485	60,029	-12,456	▼17.2%
四国	37,394	28,901	-8,493	▼22.7%
九州	147,519	131,099	-16,420	▼11.1%
合計	1,199,977	999,794	-200,183	▼16.7%

出典:文部科学省「学校基本統計」及び厚生労働省「人口動態調査」より
国立教育政策研究所にて推計 19